

議案第 1 号・議案第 2 号

平成 29 年度収支決算報告の概要

平成 29 年度の決算報告の承認を求めるに際し、各予算の執行状況を判断するため、その概要を述べ、参考に供したい。

(1) 一般会計の収支決算について

① 収入について

事業活動収入における予算と決算の差額は、金 3, 282, 187 円であり、執行率は 104.2% で、予算額を 4.2% 超過した。投資活動収入における執行はなかった。

一昨年度と同様、入会者が予想を大幅に超えたことにより、入会金収入、加盟団体補助及び交付金収入において予算を超過した。日司連主催の各種会議の開催回数及び派遣人数が例年より多く、旅費等交付金が増収となったことも加盟団体補助及び交付金収入の予算超過の一因となった。その他の事業活動収入は、おおよそ予算どおりの執行率であった。

なお、昨年度の未納会費は発生しなかった。

② 支出について

事業活動支出における予算と決算の差額は金 4, 084, 068 円であり、執行率は 91.3% で、予算支出残が生じた。事業活動支出全体としては予算内に収まったが、いくつかの科目においては予算不足が生じたため、下記③のとおり流用又は充当使用した。投資活動支出における予算と決算の差額はなく、執行率は 100% であった。

③ 流用・充当使用について

本来ならば予算内において事業執行していかなければならないところであるが、下記の費用については予算不足が生じたため、理事会の承認を得て、流用又は充当使用した。

※「予備費」53, 889 円を「事業総務費支出」の「渉外活動費」へ 53, 889 円充当使用した。

理由：熊本地震巡回相談会へ相談員を派遣することとなったため。

※「指導及び研修費支出」の「指導及び研修費」130, 000 円を「指導及び研修費支出」の「企画研究費」へ流用した。

理由：研修委員会の開催回数が予定を超えたため。

※「予備費」188,940円を「加盟団体費支出」の「団体総務費」へ充当使用した。

理由：日司連主催の各種会議の開催回数及び派遣人数が例年より多かったため。

※「会館費支出」の「維持管理費」49,310円を「会館費支出」の「修繕費」へ流用した。

理由：事務局へのパソコンデータバックアップ機器等導入に伴い、電気容量及びコンセントの増設工事が急きょ必要となったため。

平成29年度の単年度収入は、金82,214,210円となった。平成29年度の支出は金81,005,592円であり、収支差額は金1,208,618円の黒字となった。収支差額に前期繰越金10,632,523円を加えた金11,841,141円を繰越金として次期に計上することとする。

(2) 調停センター特別会計の収支決算について

① 収入について

収入の部における予算と決算の差額は、金61,484円であり、執行率は6.7%であった。

内訳は普通預金の受取利息と調停申立人負担の送料等実費相当分であった。

② 支出について

支出の部における予算と決算の差額は金666,964円であり、執行率は3.3%で予算支出残が生じた。

内訳は、調停申立人に対する手続説明及び切手代等であった。

単年度収入は金4,416円、単年度支出は金22,636円となり、収支差額は金18,220円の赤字となった。前期繰越金693,039円から収支差額を引いた金674,819円を繰越金として次期に計上することとする。

平成 29 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入					
基本財産利息収入	1,123	1,123	0	100.0%	
②特定資産運用収入					
特定資産利息収入	15,000	17,125	2,125	114.2%	
③入金収入					
入金収入	400,000	950,000	550,000	237.5%	
④会費収入					
定額会費収入	71,712,000	72,522,000	810,000	101.1%	
⑤補助及び交付金収入					
加盟団体補助及び交付金収入	2,655,000	4,193,591	1,538,591	158.0%	
⑥負担金収入					
支部等負担金収入	1,490,000	1,491,750	1,750	100.1%	
諸負担金収入	1,000	20,000	19,000	2000.0%	
⑦寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑧雑収入					
受取利息収入	900	38	△ 862	4.2%	
雑収入	2,656,000	3,018,583	362,583	113.7%	
⑨特別会計からの繰入金収入					
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	78,932,023	82,214,210	3,282,187	104.2%	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
事業総務費支出	1,323,889	1,147,889	176,000	86.7%	
企画調整費	220,000	44,000	176,000	20.0%	
渉外活動費	1,050,000	1,103,889	0	100.0%	
	53,889				※1
制度振興改善費支出	15,365,227	13,178,144	2,187,083	85.8%	
制度研究費	2,007,000	1,180,532	826,468	58.8%	
制度振興費	4,640,000	4,024,191	615,809	86.7%	
相談事業費	4,193,107	3,501,761	691,346	83.5%	
支部振興費	4,525,120	4,471,660	53,460	98.8%	
指導及び研修費支出	3,383,000	3,276,309	106,691	96.8%	
企画研究費	342,000	472,000	0	100.0%	
	130,000				※2
指導及び研修費	3,041,000	2,804,309	106,691	96.3%	
	△ 130,000				※2
広報費支出	4,343,000	3,019,917	1,323,083	69.5%	

平成 29 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
企画編集費	455,000	356,972	98,028	78.5%	
広報活動費	3,888,000	2,662,945	1,225,055	68.5%	
福利厚生費支出	2,080,000	1,712,238	367,762	82.3%	
慶弔表彰費	730,000	694,243	35,757	95.1%	
幹旋及び頒布費	1,350,000	1,017,995	332,005	75.4%	
②加盟団体費支出					
団体総務費支出	3,228,940	3,228,940	0	100.0%	
団体総務費	3,040,000	3,228,940	0	100.0%	
	188,940				※3
連合会費支出	27,201,600	26,513,000	688,600	97.5%	
負担金補助及び交付金	27,201,600	26,513,000	688,600	97.5%	
ブロック会費支出	1,075,800	1,075,800	0	100.0%	
負担金補助及び交付金	1,075,800	1,075,800	0	100.0%	
諸団体費支出	100,000	76,440	23,560	76.4%	
負担金補助及び交付金	100,000	76,440	23,560	76.4%	
③管理費支出					
会議費支出	3,949,800	2,470,799	1,479,001	62.6%	
総会費	1,679,800	1,452,029	227,771	86.4%	
理事会費	1,150,000	714,510	435,490	62.1%	
支部長会費	270,000	217,400	52,600	80.5%	
委員会費等	850,000	86,860	763,140	10.2%	
交際費支出	100,000	91,733	8,267	91.7%	
交際費	100,000	91,733	8,267	91.7%	
人件費支出	19,064,000	18,601,630	462,370	97.6%	
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0	100.0%	
職員給料	9,300,000	9,240,000	60,000	99.4%	
職員手当等	5,000,000	4,955,696	44,304	99.1%	
福利厚生費	2,400,000	2,241,934	158,066	93.4%	
臨時雇賃金	200,000	0	200,000	0.0%	
退職金支出	0	0	0		
事務所費支出	2,675,000	2,207,015	467,985	82.5%	
消耗品費等	900,000	865,223	34,777	96.1%	
通信運搬費等	950,000	757,572	192,428	79.7%	
使用料及び賃借料	600,000	457,812	142,188	76.3%	
保険料	45,000	44,710	290	99.4%	
消耗什器備品費	50,000	0	50,000	0.0%	
修繕費	120,000	80,168	39,832	66.8%	
租税公課	10,000	1,530	8,470	15.3%	

平成 29 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
会館費支出	1,630,000	1,459,288	170,712	89.5%	
維持管理費	950,000	853,378	47,312	94.7%	
	△ 49,310				※4
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	100.0%	
修繕費	100,000	149,310	0	100.0%	
	49,310				※4
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	100.0%	
租税公課	240,000	216,600	23,400	90.3%	
諸支出	80,000	71,000	9,000	88.8%	
租税公課	80,000	71,000	9,000	88.8%	
④特別会計への繰出額					
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	85,600,256	78,130,142	7,470,114	91.3%	
事業活動収支差額(A)	△ 6,668,233	4,084,068	10,752,301		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①基本財産取崩収入					
基本財産売却収入	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②特定資産取崩収入					
財政調整積立資産取崩収入	0	0	0		
営繕積立資産取崩収入	0	0	0		
職員退職給付引当資産取崩収入	0	0	0		
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0		
③固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	0	0	0		

平成 29 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出					
土地取得支出	0	0	0		
建物取得支出	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	100.0%	
②特定資産取得支出					
財政調整積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	100.0%	
営繕積立資産取得支出	0	0	0		
職員退職給付引当資産取得支出	1,086,784	1,086,784	0	100.0%	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取得支出	39,845	39,845	0	100.0%	
相談会場等購入積立資産取得支出	0	0	0		
③固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	2,875,450	2,875,450	0	100.0%	
投資活動収支差額(B)	△ 2,875,450	△ 2,875,450	0		
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額(C)	0	0	0		
Ⅳ予備費支出(D)	1,331,669	-	1,088,840	-	
	△ 242,829				※1,3
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 10,632,523	1,208,618	11,841,141		
前期繰越収支差額(F)	10,632,523	10,632,523	0		
次期繰越収支差額(E+F)	0	11,841,141	11,841,141		

※1 予備費 53,889円を 事業総務費支出－渉外活動費へ充当使用

※2 指導及び研修費支出－指導及び研修費 130,000円を 指導及び研修費支出－企画研究費 へ流用

※3 予備費 188,940円を 加盟団体費支出－団体総務費 へ充当使用

※4 会館費支出－維持管理費 49,310円を 会館費支出－修繕費 へ流用

一般会計収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、売掛未収金、仮払金、立替金、預り金、未払金及び仮受金を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	11,158,281	12,483,480
売掛未収金	0	0
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	11,158,281	12,483,480
預り金	417,758	338,879
未払金	0	303,460
仮受金	108,000	0
合計	525,758	642,339
次期繰越収支差額	10,632,523	11,841,141

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考																						
I 事業活動収支の部																								
1. 事業活動収入																								
①基本財産運用収入																								
基本財産利息収入	1,123	定期預金利息																						
②特定資産運用収入																								
特定資産利息収入	17,125	定期預金利息																						
③入会金収入																								
入会金収入	950,000	50,000×入会者19名																						
④会費収入																								
定額会費収入	72,522,000	現年度分 @18,000×4,029ヶ月																						
⑤補助及び交付金収入																								
加盟団体補助及び交付金収入	4,193,591	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費等交付金</td> <td style="text-align: right;">1,867,420</td> </tr> <tr> <td>法テラス</td> <td style="text-align: right;">72,899</td> </tr> <tr> <td>登録事務交付金</td> <td style="text-align: right;">166,000</td> </tr> <tr> <td>南大隅地区相談センター運営補助金</td> <td style="text-align: right;">1,215,919</td> </tr> <tr> <td>熊本地震無料電話相談補助金</td> <td style="text-align: right;">459,000</td> </tr> <tr> <td>平成29年度巡回相談会補助金</td> <td style="text-align: right;">150,373</td> </tr> <tr> <td>簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)</td> <td style="text-align: right;">243,136</td> </tr> <tr> <td>年次制研修会会場使用料補助金</td> <td style="text-align: right;">18,844</td> </tr> </table>	旅費等交付金	1,867,420	法テラス	72,899	登録事務交付金	166,000	南大隅地区相談センター運営補助金	1,215,919	熊本地震無料電話相談補助金	459,000	平成29年度巡回相談会補助金	150,373	簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)	243,136	年次制研修会会場使用料補助金	18,844						
旅費等交付金	1,867,420																							
法テラス	72,899																							
登録事務交付金	166,000																							
南大隅地区相談センター運営補助金	1,215,919																							
熊本地震無料電話相談補助金	459,000																							
平成29年度巡回相談会補助金	150,373																							
簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)	243,136																							
年次制研修会会場使用料補助金	18,844																							
⑥負担金収入																								
支部等負担金収入	1,491,750	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿児島支部負担金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>リーガル負担金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>政連負担金</td> <td style="text-align: right;">91,750</td> </tr> </table>	鹿児島支部負担金	800,000	リーガル負担金	600,000	政連負担金	91,750																
鹿児島支部負担金	800,000																							
リーガル負担金	600,000																							
政連負担金	91,750																							
諸負担金収入	20,000	総会懇親会費等負担金 20,000																						
⑦寄附金収入																								
寄附金収入	0																							
⑧雑収入																								
受取利息収入	38	普通預金利息 38																						
雑収入	3,018,583	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">用紙代</td> <td style="text-align: right;">1,524,192</td> </tr> <tr> <td>職印証明書発行手数料500×809通</td> <td style="text-align: right;">404,500</td> </tr> <tr> <td>徽章代7,000×15個</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td>補助者証発行手数料1,000×110件</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>会員証再発行手数料1,000×2件</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>法人会員届出事項変更手数料</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(独)福祉医療機構事務費・郵送費</td> <td style="text-align: right;">66,884</td> </tr> <tr> <td>(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険返戻金・事務費</td> <td style="text-align: right;">510,403</td> </tr> <tr> <td>アフラック保険販売促進費</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> </tr> <tr> <td>司法書士国民年金基金事務費</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	用紙代	1,524,192	職印証明書発行手数料500×809通	404,500	徽章代7,000×15個	105,000	補助者証発行手数料1,000×110件	110,000	会員証再発行手数料1,000×2件	2,000	法人会員届出事項変更手数料	30,000	(独)福祉医療機構事務費・郵送費	66,884	(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費	25,914	三井住友海上火災保険返戻金・事務費	510,403	アフラック保険販売促進費	20,500	司法書士国民年金基金事務費	20,000
用紙代	1,524,192																							
職印証明書発行手数料500×809通	404,500																							
徽章代7,000×15個	105,000																							
補助者証発行手数料1,000×110件	110,000																							
会員証再発行手数料1,000×2件	2,000																							
法人会員届出事項変更手数料	30,000																							
(独)福祉医療機構事務費・郵送費	66,884																							
(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費	25,914																							
三井住友海上火災保険返戻金・事務費	510,403																							
アフラック保険販売促進費	20,500																							
司法書士国民年金基金事務費	20,000																							

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">図書等斡旋手数料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,110</td> </tr> <tr> <td>コピー・輪転機使用料</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>定時総会祝儀 6団体</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>会報広告掲載料10,000×13件</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> </table>	図書等斡旋手数料	8,110	コピー・輪転機使用料	1,080	定時総会祝儀 6団体	60,000	会報広告掲載料10,000×13件	130,000														
図書等斡旋手数料	8,110																							
コピー・輪転機使用料	1,080																							
定時総会祝儀 6団体	60,000																							
会報広告掲載料10,000×13件	130,000																							
⑨特別会計からの繰入金収入																								
調停センター特別会計からの繰入金収入	0																							
2. 事業活動支出																								
①事業費支出																								
事業総務費支出																								
企画調整費	44,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">理事会(引継)(9/30)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>ブロック別研修会会務報告打合せ(10/23)</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td>経理部打合せ(3/29)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	理事会(引継)(9/30)	13,000	ブロック別研修会会務報告打合せ(10/23)	26,000	経理部打合せ(3/29)	5,000																
理事会(引継)(9/30)	13,000																							
ブロック別研修会会務報告打合せ(10/23)	26,000																							
経理部打合せ(3/29)	5,000																							
渉外活動費	1,103,889	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>鹿児島市との災害協定打合せ(11/14,2/26)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>災害電話相談、熊本地震巡回相談会</td> <td style="text-align: right;">633,920</td> </tr> </table>	各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代		鹿児島市との災害協定打合せ(11/14,2/26)	10,000	災害電話相談、熊本地震巡回相談会	633,920																
各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代																								
鹿児島市との災害協定打合せ(11/14,2/26)	10,000																							
災害電話相談、熊本地震巡回相談会	633,920																							
制度振興改善費支出																								
制度研究費	1,180,532	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総研委託料(第1～第7)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>総合研究委員会全体会・部会</td> <td style="text-align: right;">92,000</td> </tr> <tr> <td>ADR委員会1回(7/5)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>ADR研修会派遣(6/17,11/18・19)</td> <td style="text-align: right;">84,460</td> </tr> <tr> <td>法教育推進委員会2回(6/26,3/15)</td> <td style="text-align: right;">134,000</td> </tr> <tr> <td>災害ADR担当者会議(8/23)</td> <td style="text-align: right;">39,560</td> </tr> <tr> <td>県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(11/13)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>法教育推進ネットワーク会費</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>小学生法律教室(2/9,2/16)</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>振込手数料・送料</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> </table>	総研委託料(第1～第7)	700,000	総合研究委員会全体会・部会	92,000	ADR委員会1回(7/5)	50,000	ADR研修会派遣(6/17,11/18・19)	84,460	法教育推進委員会2回(6/26,3/15)	134,000	災害ADR担当者会議(8/23)	39,560	県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(11/13)	5,000	法教育推進ネットワーク会費	10,000	小学生法律教室(2/9,2/16)	64,000	振込手数料・送料	1,512		
総研委託料(第1～第7)	700,000																							
総合研究委員会全体会・部会	92,000																							
ADR委員会1回(7/5)	50,000																							
ADR研修会派遣(6/17,11/18・19)	84,460																							
法教育推進委員会2回(6/26,3/15)	134,000																							
災害ADR担当者会議(8/23)	39,560																							
県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(11/13)	5,000																							
法教育推進ネットワーク会費	10,000																							
小学生法律教室(2/9,2/16)	64,000																							
振込手数料・送料	1,512																							
制度振興費	4,024,191	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日弁連法務研究財団年会費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険料</td> <td style="text-align: right;">2,359,070</td> </tr> <tr> <td>日司連等研修補助交付金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>日司連総会傍聴補助</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>青年会助成金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>入会式</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>「未来へつなぐ相続登記推進プロジェクト」に関する法務局との打合せ(6/9)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用促進基本計画市町村説明会(6/22)</td> <td style="text-align: right;">41,560</td> </tr> <tr> <td>司法書士法改正対策PT会議(8/1・23)</td> <td style="text-align: right;">76,000</td> </tr> <tr> <td>かごしま空き家対策連携協議会(8/3)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ(9/4～9/8)</td> <td style="text-align: right;">53,210</td> </tr> </table>	日弁連法務研究財団年会費	50,000	賠償責任保険料	2,359,070	日司連等研修補助交付金	20,000	日司連総会傍聴補助	50,000	青年会助成金	100,000	入会式	22,000	「未来へつなぐ相続登記推進プロジェクト」に関する法務局との打合せ(6/9)	10,000	成年後見制度利用促進基本計画市町村説明会(6/22)	41,560	司法書士法改正対策PT会議(8/1・23)	76,000	かごしま空き家対策連携協議会(8/3)	14,000	インターンシップ(9/4～9/8)	53,210
日弁連法務研究財団年会費	50,000																							
賠償責任保険料	2,359,070																							
日司連等研修補助交付金	20,000																							
日司連総会傍聴補助	50,000																							
青年会助成金	100,000																							
入会式	22,000																							
「未来へつなぐ相続登記推進プロジェクト」に関する法務局との打合せ(6/9)	10,000																							
成年後見制度利用促進基本計画市町村説明会(6/22)	41,560																							
司法書士法改正対策PT会議(8/1・23)	76,000																							
かごしま空き家対策連携協議会(8/3)	14,000																							
インターンシップ(9/4～9/8)	53,210																							

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
相談事業費	3,501,761	会則等改正検討委員会6回(10/5,11/9,12/13,1/24,2/7・28) 555,646
		合格者オリエンテーション(11/10) 15,000
		家庭裁判所との協議会(12/4) 5,000
		簡易裁判所との協議会(3/15) 26,000
		非司調査委託料 140,000
		司法書士関係法規集印刷代 371,520
		会員証・補助者証台紙 1,107
		振込手数料・送料 114,078
		消費者問題対策委員会3回(7/4,10/13,2/26) 211,000
		総合相談センター(鹿児島) 879,069
		総合相談センター(大隅) 231,238
		総合相談センター(巡回) 150,373
		簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甑島) 181,993
		南大隅地区司法書士法律相談センター 1,261,047
		法テラス情報提供窓口対応 119,331
		暮らしの何でも行政相談(5/9,10/17・19) 42,324
		総合法律支援法改正に関する法テラス説明(7/14) 15,000
		相続問題休日相談会(7/23) 43,000
		多重債務者対策協議会(7/25) 5,000
		地域自殺対策トップセミナー(8/9) 7,000
		東串良町心配ごと相談追給(9/7) 2,300
		自殺予防街頭キャンペーン(9/8) 5,000
		市消費生活センターとの情報交換会(10/16) 15,000
		鹿児島県ヤミ金融等被害対策会議(10/19) 5,000
		県多重債務無料相談会(10/24,11/13・27,12/6・15) 35,486
		鹿児島専門士業合同相談会準備委員会(10/30,11/21,1/29) 15,000
		ヤミ金はり紙撤去・講習(11/17・21,12/19) 30,000
		九州地区開業支援フォーラム(1/13) 124,660
		法テラス説明対応(1/22) 20,000
		鹿児島専門士業合同相談会・交流会(2/3) 86,000
		県消費生活センターとの情報交換会(2/22) 15,000
		文書送料 1,940
支部振興費	4,471,660	定額会費還元金 @18,000×3%×4,029ヶ月 2,175,660
		研修交付金80,000×9支部+1,000×326名 1,046,000
		事業交付金100,000×9支部 900,000
		離島特別事業等交付金 熊毛:110,000 大島:240,000 350,000

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
指導及び研修費支出		
企画研究費	472,000	研修委員会6回(6/8・13,7/24,9/28,12/7,3/20) 392,000 年次制研修会(9/30,12/2) 18,000 研修会運営委託費 62,000
指導及び研修費	2,804,309	全体研修会(7/15,10/14) 621,375 業務研修会(9/9,1/27,2/24) 1,033,780 年次制研修会(9/30,12/2) 29,094 ブロック別研修会(11/11・18・25) 682,276 全青司ADRロールプレイング研修会負担分(12/2・3) 100,000 入会5年以内の会員研修会(3/10) 77,279 新人研修会(3/24) 160,930 九B新人研修会懇親会費 66,000 講師料用袋代 194 振込手数料・送料 33,381
広報費支出		
企画編集費	356,972	広報委員会4回(6/22,8/25,10/18,3/14) 228,000 広報委員会会報編集会議・取材1回(11/17) 13,648 法の日無料相談会担当者協議会等(7/26,9/7) 17,000 広報委員報償費・会報編集作業 98,324
広報活動費	2,662,945	高校生のための消費者教育教室 305,456 法の日無料相談会 211,498 公民館講座講師料追給(5/16・22・23・25,6/1・5,9/15,10/20・23・25) 141,400 司法修習生講座講師同行(8/16) 7,000 成年後見無料相談会(10/7) 70,877 指宿市母子寡婦福祉会講師料追給(10/29) 4,000 執行部だより 450,835 会報 司法書士かごしま 328,320 ホームページ修正・保守料・ドメイン使用料 436,320 新聞広告作成・掲載料 379,080 名刺代 22,000 連合会作成パンフレット代 12,000 新年挨拶回り 84,240 年賀状 8,320 はがき交換手数料 88 送料 181,927 振込手数料 19,584

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	694,243	退会慰労金・死亡弔慰金等 654,243 受章者記念品代 40,000
幹旋及び頒布費	1,017,995	頒布用紙印刷代 831,600 用紙送付用袋代 4,610 用紙等送料 93,785 徽章代 78,000 職印証明書用紙代 10,000
②加盟団体費支出		
団体総務費支出		
団体総務費	3,228,940	日司連総会・会長会・担当者会議 九日総会・理事会・担当者会議 九州・中国・四国ブロック会長連絡協議会 専門士業団体協議会 傷害保険料 109,106
連合会費支出		
負担金補助及び交付金	26,513,000	日司連連合会費
ブロック会費支出		
負担金補助及び交付金	1,075,800	九州ブロック会費3,300×326名
諸団体費支出		
負担金補助及び交付金	76,440	南友会、鹿児島専門士業団体協議会会費
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	1,452,029	定時総会(5/20)
理事会費	714,510	理事会6回(4/1・9,5/28,9/30,12/9,3/10)
支部長会費	217,400	支部長会1回(9/9)
委員会費等	86,860	会計監査2回、選挙管理委員会1回
交際費支出		
交際費	91,733	弔電代、生花代
人件費支出		
役員報酬	2,164,000	
職員給料	9,240,000	
職員手当等	4,955,696	賞与・各種手当
福利厚生費	2,241,934	
臨時雇賃金	0	
退職金支出	0	

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
事務所費支出		
消耗品費等	865,223	
通信運搬費等	757,572	
使用料及び賃借料	457,812	リース料(コピー・UTM・輪転機・会計ソフト・PC)
保険料	44,710	火災保険(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)、プロジェクター
消耗什器備品費	0	
修繕費	80,168	パソコン保守料、会計ソフト保守料、会費ソフト保守料
租税公課	1,530	現在事項証明書等印紙代
会館費支出		
維持管理費	853,378	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	149,310	エアコン保守清掃、コンセント増設工事
消耗什器備品費	0	
租税公課	216,600	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	71,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

平成29年度一般会計収支計算書内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
Ⅱ 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
①基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
②特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	0	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
投資活動収入計		
2. 投資活動支出		
①基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	平成29年度積立分
②特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	1,000,000	平成29年度積立分
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	1,086,784	平成29年度積立分
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	39,845	平成29年度積立分
相談会場等購入積立資産取得支出	0	
③固定資産取得支出		
什器備品購入支出	0	
Ⅲ 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
①借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
①借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

一般会計正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,123	936	187
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,125	32,852	△ 15,727
③ 受取入会金			
受取入会金	950,000	950,000	0
④ 受取会費			
受取定額会費	72,522,000	69,930,000	2,592,000
⑤ 受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	4,193,591	4,174,769	18,822
⑥ 受取負担金			
受取支部等負担金	1,491,750	1,051,491	440,259
受取諸負担金	20,000	54,800	△ 34,800
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
⑧ 雑収益			
受取利息	38	911	△ 873
雑収益	3,018,583	3,309,358	△ 290,775
⑨ 特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	82,214,210	79,505,117	2,709,093
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業総務費	1,147,889	951,170	196,719
企画調整費	44,000	20,000	24,000
渉外活動費	1,103,889	931,170	172,719
制度振興改善費	13,178,144	13,272,357	△ 94,213
制度研究費	1,180,532	1,537,282	△ 356,750
制度振興費	4,024,191	3,690,289	333,902
相談事業費	3,501,761	3,868,886	△ 367,125
支部振興費	4,471,660	4,175,900	295,760

一般会計正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
指導及び研修費	3,276,309	2,751,555	524,754
企画研究費	472,000	281,000	191,000
指導及び研修費	2,804,309	2,470,555	333,754
広報費	3,019,917	3,064,971	△ 45,054
企画編集費	356,972	320,000	36,972
広報活動費	2,662,945	2,744,971	△ 82,026
福利厚生費	1,881,013	1,621,747	259,266
慶弔表彰費	694,243	440,000	254,243
幹旋及び頒布費	1,186,770	1,181,747	5,023
②加盟団体費			
団体総務費	3,228,940	3,017,504	211,436
団体総務費	3,228,940	3,017,504	211,436
連合会費	26,513,000	25,909,900	603,100
負担金補助及び交付金	26,513,000	25,909,900	603,100
ブロック会費	1,075,800	1,016,400	59,400
負担金補助及び交付金	1,075,800	1,016,400	59,400
諸団体費	76,440	80,000	△ 3,560
負担金補助及び交付金	76,440	80,000	△ 3,560
③管理費			
会議費	2,470,799	3,583,393	△ 1,112,594
総会費	1,452,029	2,400,540	△ 948,511
理事会費	714,510	722,380	△ 7,870
支部長会費	217,400	223,400	△ 6,000
委員会費等	86,860	237,073	△ 150,213
交際費	91,733	54,681	37,052
交際費	91,733	54,681	37,052
人件費	18,601,630	18,169,274	432,356
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0
職員給料	9,240,000	9,049,200	190,800
職員手当等	4,955,696	4,786,434	169,262
福利厚生費	2,241,934	2,169,640	72,294
臨時雇賃金	0	0	0

一般会計正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
事務所費	2,207,015	1,998,830	208,185
消耗品費等	865,223	721,166	144,057
通信運搬費等	757,572	795,460	△ 37,888
使用料及び賃借料	457,812	379,404	78,408
保険料	44,710	44,710	0
消耗什器備品費	0	0	0
修繕費	80,168	56,840	23,328
租税公課	1,530	1,250	280
会館費	1,459,288	1,296,779	162,509
維持管理費	853,378	839,379	13,999
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0
修繕費	149,310	0	149,310
消耗什器備品費	0	0	0
租税公課	216,600	217,400	△ 800
諸費	71,000	71,000	0
租税公課	71,000	71,000	0
④減価償却費			
減価償却費	788,666	863,093	△ 74,427
⑤貸倒損失			
貸倒損失	0	0	0
⑥退職給付費用			
退職給付費用	0	0	0
⑦特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	79,087,583	77,722,654	1,364,929
当期経常増減額	3,126,627	1,782,463	1,344,164
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①基本財産評価益			
土地評価益	0	0	0
建物評価益	0	0	0
②固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
③引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0

一般会計正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常外費用			
①基本財産評価損			
土地評価損	0	0	0
建物評価損	0	0	0
②固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
③固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
④災害損失			
災害損失	0	0	0
⑤引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	1,086,784	1,192,370	△ 105,586
経常外費用合計	1,086,784	1,192,370	△ 105,586
当期経常外増減額	△ 1,086,784	△ 1,192,370	105,586
当期一般正味財産増減額	2,039,843	590,093	1,449,750
一般正味財産期首残高	78,762,191	78,172,098	590,093
一般正味財産期末残高	80,802,034	78,762,191	2,039,843
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
②受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	80,802,034	78,762,191	2,039,843

一 般 会 計 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,483,480	11,158,281	1,325,199
棚卸資産	836,812	1,005,587	△ 168,775
売掛未収金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	13,320,292	12,163,868	1,156,424
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	4,780,000	4,780,000	0
建物	7,545,952	8,294,773	△ 748,821
投資有価証券	3,860,000	3,860,000	0
基本財産減価償却引当資産	5,241,747	4,492,926	748,821
基本財産合計	21,427,699	21,427,699	0
(2)特定資産			
財政調整積立資産	28,000,000	27,000,000	1,000,000
営繕積立資産	8,000,000	8,000,000	0
職員退職給付引当資産	6,341,094	5,254,310	1,086,784
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	1,000,000	0
固定資産減価償却引当資産	2,688,774	2,648,929	39,845
相談会場等購入積立資産	7,000,000	7,000,000	0
特定資産合計	53,029,868	50,903,239	2,126,629
(3)その他固定資産			
償却資産	7,608	47,453	△ 39,845
その他固定資産合計	7,608	47,453	△ 39,845
固定資産合計	74,465,175	72,378,391	2,086,784
資産合計	87,785,467	84,542,259	3,243,208
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	338,879	417,758	△ 78,879
未払金	303,460	0	303,460
仮受金	0	108,000	△ 108,000
流動負債合計	642,339	525,758	116,581
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	6,341,094	5,254,310	1,086,784
固定負債合計	6,341,094	5,254,310	1,086,784
負債合計	6,983,433	5,780,068	1,203,365

一般会計貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	80,802,034	78,762,191	2,039,843
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(21,427,699)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,688,774)	(45,648,929)	(1,039,845)
負債及び正味財産合計	87,785,467	84,542,259	3,243,208

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

備品：定額法による減価償却を実施した。

建物：定額法による減価償却を実施した。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

個別法に基づく原価法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

職員退職給付引当金：事務局職員退職金規則に基づき、期末退職給付要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	4,780,000	—	—	4,780,000
建物	8,294,773	—	748,821	7,545,952
投資有価証券	3,860,000	—	—	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	4,492,926	748,821	—	5,241,747
小 計	21,427,699	748,821	748,821	21,427,699
特定資産				
財政調整積立資産	27,000,000	1,000,000	—	28,000,000
営繕積立資産	8,000,000	—	—	8,000,000
職員退職給付引当資産	5,254,310	1,086,784	—	6,341,094
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	—	—	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	2,648,929	39,845	—	2,688,774
相談会場等購入積立資産	7,000,000	—	—	7,000,000
小 計	50,903,239	2,126,629	0	53,029,868
合 計	72,330,938	2,875,480	748,821	74,457,567

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	4,780,000	(－)	(4,780,000)	(－)
建物	7,545,952	(－)	(7,545,952)	(－)
投資有価証券	3,860,000	(－)	(3,860,000)	(－)
基本財産減価償却引当資産	5,241,747	(－)	(5,241,747)	(－)
小 計	21,427,699	(－)	(21,427,699)	(－)
特定資産				
財政調整積立資産	28,000,000	(－)	(28,000,000)	(－)
営繕積立資産	8,000,000	(－)	(8,000,000)	(－)
職員退職給付引当資産	6,341,094	(－)	(－)	(6,341,094)
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	(－)	(1,000,000)	(－)
固定資産減価償却引当資産	2,688,774	(－)	(2,688,774)	(－)
相談会場等購入積立資産	7,000,000	(－)	(7,000,000)	(－)
小 計	53,029,868	(－)	(46,688,774)	(6,341,094)
合 計	74,457,567	(－)	(68,116,473)	(6,341,094)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,787,699	5,241,747	7,545,952
耐火金庫	210,000	209,999	1
3F 会議室エアコン	501,000	500,999	1
2F 会議室エアコン	208,950	208,949	1
事務局エアコン	498,750	498,749	1
南大隅エアコン	522,900	522,899	1
南大隅看板	210,000	209,999	1
南大隅パーティション	304,752	304,751	1
事務局電話機主装置	240,030	232,429	7,601
	15,484,081	7,930,521	7,553,560

償却資産目録

平成30年3月31日現在

取得年月日	品名	数量	単価(円)	取得価格(円)	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
S49. 9.28	耐火金庫	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H9. 7. 7	3F会議室エアコン	1	501,000	501,000	0	500,999	1
H10. 8.10	2F会議室エアコン	1	208,950	208,950	0	208,949	1
H16. 7.10	事務局エアコン	1	498,750	498,750	0	498,749	1
H23.2.3	南大隅エアコン	1	522,900	522,900	0	522,899	1
H23.2.28	南大隅看板	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H23.2.28	南大隅パーティション	1	304,752	304,752	0	304,751	1
H24.6.29	事務局電話機主装置	1	240,030	240,030	39,845	232,429	7,601
		8		2,696,382	39,845	2,688,774	7,608

用 紙 棚 卸 数

(平成30年3月31日現在)

(単位:冊)

用 紙 名	卸 数	用 紙 名	卸 数
権 利 証	55	領収請求書 B5	92
赤 枠 用 紙	53	印 紙 台 紙 A4	121
商業コンピュータ庁	11		
事 件 簿	51		
戸 籍 請 求 書(1号)	511		
戸 籍 請 求 書(2号)	148	合 計	1,042

平成29年度調停センター特別会計収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①特定資産運用収入					
特定資産利息収入	0	0	0		
②利用料					
申立手数料	64,800	0	△ 64,800	0.0%	
期日手数料	0	0	0		
成立手数料	0	0	0		
③助成金収入					
日司連助成金収入	0	0	0		
④寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑤雑収入					
受取利息	100	6	△ 94	6.0%	
雑収入	0	4,410	4,410		
⑥一般会計からの繰入金収入					
一般会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	65,900	4,416	△ 61,484	6.7%	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	129,600	0	129,600	0.0%	
調停人報酬	129,600	0	129,600	0.0%	
弁護士助言報酬	0	0	0		
交通費支出	0	0	0		
交通費	0	0	0		
広報費支出	200,000	0	200,000	0.0%	
広告費	100,000	0	100,000	0.0%	
広報活動費	100,000	0	100,000	0.0%	
研修費支出	250,000	0	250,000	0.0%	
企画費	50,000	0	50,000	0.0%	
運営費	200,000	0	200,000	0.0%	

平成29年度調停センター特別会計収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
②管理費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	60,000	10,000	50,000	16.7%	
事務局費	60,000	10,000	50,000	16.7%	
管理人費	0	0	0		
設立費用支出	0	0	0		
設立費用	0	0	0		
雑支出	50,000	12,636	37,364		
雑費	50,000	12,636	37,364	25.3%	
③一般会計への繰出額					
一般会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	689,600	22,636	666,964	3.3%	
事業活動収支差額	△ 623,700	△ 18,220	605,480		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	0	0	0		
2. 投資活動支出					
①特定資産取得支出					
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0		
②固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	0	0	0		
III 財務活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		

平成29年度調停センター特別会計収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 投資活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
IV 予備費支出	69,339	-	69,339	-	
当期収支差額	△ 693,039	△ 18,220	674,819		
前期繰越収支差額	693,039	693,039	0		
次期繰越収支差額	0	674,819	674,819		

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
② 利用料			
申立手数料	0	0	0
期日手数料	0	0	0
成立手数料	0	0	0
③ 受取助成金収入			
日司連助成金収入	0	0	0
④ 受取寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	6	26	△ 20
雑収益	4,410	0	4,410
⑥ 一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入	0	0	0
経常収益計	4,416	26	4,390
(2) 経常費用			
① 事業費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	0	32,400	△ 32,400
調停人報酬	0	32,400	△ 32,400
弁護士助言報酬	0	0	0
交通費	0	0	0
交通費	0	0	0
広報費	0	0	0
広告費	0	0	0
広報活動費	0	0	0

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
研修費	0	50,000	△ 50,000
企画費	0	50,000	△ 50,000
運営費	0	0	0
②管理費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	10,000	45,000	△ 35,000
事務局費	10,000	45,000	△ 35,000
管理人費	0	0	0
設立費用	0	0	0
設立費用	0	0	0
雑費	12,636	14,730	△ 2,094
雑費	12,636	14,730	△ 2,094
③減価償却費			
減価償却費	0	0	0
④一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	22,636	142,130	△ 119,494
当期経常増減計	△ 18,220	△ 142,104	123,884
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
② 災害損失			
災害損失	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,220	△ 142,104	123,884
一般正味財産期首残高	693,039	835,143	△ 142,104
一般正味財産期末残高	674,819	693,039	△ 18,220

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 指定正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
② 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	674,819	693,039	△ 18,220

調停センター特別会計貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	674,819	693,039	△ 18,220
流動資産合計	674,819	693,039	△ 18,220
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
償却資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	674,819	693,039	△ 18,220
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	674,819	693,039	△ 18,220
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	674,819	693,039	△ 18,220

平成 29 年度 収 支 計 算 書 総 括 表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	1,123		1,123
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	17,125	0	17,125
入会金収入			
入会金収入	950,000		950,000
会費収入			
定額会費収入	72,522,000		72,522,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	4,193,591		4,193,591
助成金収入			
日司連助成金収入		0	
負担金収入			
支部等負担金収入	1,491,750		1,491,750
諸負担金収入	20,000		20,000
寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	38	6	44
雑収入	3,018,583	4,410	3,022,993
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	
事業活動収入計	82,214,210	4,416	82,218,626

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	1,147,889		1,147,889
制度振興改善費支出	13,178,144		13,178,144
指導及び研修費支出	3,276,309	0	3,276,309
広報費支出	3,019,917	0	3,019,917
福利厚生費支出	1,712,238		1,712,238
施設費支出		0	0
人件費支出		0	0
交通費支出		0	0
加盟団体費支出			
団体総務費支出	3,228,940		3,228,940
連合会費支出	26,513,000		26,513,000
ブロック会費支出	1,075,800		1,075,800
諸団体費支出	76,440		76,440
管理費支出			
会議費支出	2,470,799		2,470,799
交際費支出	91,733		91,733
人件費支出	18,601,630	10,000	18,611,630
事務所費支出	2,207,015		2,207,015
会館費支出	1,459,288		1,459,288
諸支出	71,000		71,000
施設費支出		0	0
設立費用支出		0	0
雑支出		12,636	12,636
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	78,130,142	22,636	78,152,778
事業活動収支差額(A)	4,084,068	△ 18,220	4,065,848

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	0		0
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	1,000,000		1,000,000
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	1,086,784		1,086,784
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	39,845	0	39,845
相談会場等購入積立資産取得支出	0		0
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,875,450	0	2,875,450
投資活動収支差額(B)	△ 2,875,450	0	△ 2,875,450

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅲ財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
Ⅳ予備費支出(D)	0	0	0
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	1,208,618	△ 18,220	1,190,398
前期繰越収支差額(F)	10,632,523	693,039	11,325,562
次期繰越収支差額(E+F)	11,841,141	674,819	12,515,960

正味財産増減計算書 総括表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,123		1,123
特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,125	0	17,125
受取入会金			
受取入会金	950,000		950,000
受取会費			
受取定額会費	72,522,000		72,522,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	4,193,591		4,193,591
受取助成金収入			
日司連助成金収入		0	0
受取負担金			
受取支部等負担金	1,491,750		1,491,750
受取諸負担金	20,000		20,000
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
雑収益			
受取利息	38	6	44
雑収益	3,018,583	4,410	3,022,993
特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0		0
一般会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額		0	0
経常収益計	82,214,210	4,416	82,218,626

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
(2)経常費用			
事業費			
事業総務費	1,147,889		1,147,889
制度振興改善費	13,178,144		13,178,144
指導及び研修費	3,276,309	0	3,276,309
広報費	3,019,917	0	3,019,917
福利厚生費	1,881,013		1,881,013
施設費		0	0
人件費		0	0
交通費		0	0
加盟団体費			
団体総務費	3,228,940		3,228,940
連合会費	26,513,000		26,513,000
ブロック会費	1,075,800		1,075,800
諸団体費	76,440		76,440
管理費			
会議費	2,470,799		2,470,799
交際費	91,733		91,733
人件費	18,601,630	10,000	18,611,630
事務所費	2,207,015		2,207,015
会館費	1,459,288		1,459,288
諸費	71,000		71,000
施設費		0	0
設立費用		0	0
雑支出		12,636	12,636
減価償却費			
減価償却費	788,666	0	788,666
貸倒損失			
貸倒損失	0		0
退職給付費用			
退職給付費用	0		0
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
経常費用計	79,087,583	22,636	79,110,219
当期経常増減額	3,126,627	△18,220	3,108,407

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益			
土地評価益	0		0
建物評価益	0		0
固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	0		0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産評価損			
土地評価損	0		0
建物評価損	0		0
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
固定資産除却損			
什器備品除却損	0		0
災害損失			
災害損失	0	0	0
引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	1,086,784		1,086,784
経常外費用合計	1,086,784	0	1,086,784
当期経常外増減額	△ 1,086,784	0	△ 1,086,784
当期一般正味財産増減額	2,039,843	△ 18,220	2,021,623
一般正味財産期首残高	78,762,191	693,039	79,455,230
一般正味財産期末残高	80,802,034	674,819	81,476,853
II 指定正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	80,802,034	674,819	81,476,853

貸借対照表総括表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	調停センター特別会計	合計
資産の部			
I 流動資産			
1 現金・預金	12,483,480	674,819	13,158,299
2 棚卸資産	836,812		836,812
3 売掛未収金	0		0
4 仮払金	0		0
5 立替金	0		0
流動資産合計	13,320,292	674,819	13,995,111
II 固定資産			
1 基本財産			
(1) 土地	4,780,000		4,780,000
(2) 建物	7,545,952		7,545,952
(3) 投資有価証券	3,860,000		
(4) 基本財産減価償却引当資産	5,241,747		5,241,747
基本財産合計	21,427,699	0	21,427,699
2 特定資産			
(1) 財政調整積立資産	28,000,000		28,000,000
(2) 営繕積立資産	8,000,000		8,000,000
(3) 職員退職給付引当資産	6,341,094		6,341,094
(4) 会員役員顕彰積立資産	1,000,000		1,000,000
(5) 固定資産減価償却引当資産	2,688,774	0	2,688,774
(6) 相談会場等購入積立資産	7,000,000		7,000,000
特定資産合計	53,029,868	0	53,029,868
3 その他固定資産			
(1) 償却資産	7,608		7,608
その他固定資産合計	7,608	0	7,608
固定資産合計	74,465,175	0	74,465,175
資産合計	87,785,467	674,819	88,460,286
負債の部			
I 流動負債			
1 預り金	338,879	0	338,879
2 未払金	303,460		303,460
3 仮受金	0		0
流動負債合計	642,339	0	642,339
II 固定負債			
1 職員退職給付引当金	6,341,094		
固定負債合計	6,341,094	0	6,341,094
負債合計	6,983,433	0	6,983,433
正味財産の部			
I 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(0)	(21,427,699)
(うち特定資産への充当額)	(46,688,774)	(0)	(46,688,774)
負債及び正味財産合計	87,785,467	674,819	88,460,286

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 手許有高	218,740
普通預金 鹿児島銀行本店	3,380,013
普通預金 鹿児島銀行県庁支店①	6,076,321
普通預金 鹿児島銀行県庁支店②	0
普通預金 鹿児島銀行県庁支店③	667,117
普通預金 鹿児島信用金庫郡元支店	0
郵便口座 ゆうちょ銀行	2,816,108
棚卸資産	
用紙在庫	810,812
徽章在庫	26,000
売掛未収金	0
仮払金	0
立替金	0
流動資産合計	13,995,111
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	4,780,000
建物	7,545,952
投資有価証券	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店①	5,241,747
基本財産合計	21,427,699
(2) 特定資産	
財政調整積立資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店②	1,000,000
定期預金 鹿児島信用金庫郡元支店	10,000,000
定期預金 南日本銀行県庁支店	10,000,000
定期預金 鹿児島興業信用組合	7,000,000
営繕積立資産	
定期預金 鹿児島みらい農協鴨池新町支店①	7,000,000
定期預金 鹿児島みらい農協鴨池新町支店②	1,000,000
職員退職給付引当資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店①	6,341,094
会員役員顕彰積立資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店②	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店③	2,688,774
相談会場等購入積立資産	
定期預金 宮崎銀行鹿児島南支店	7,000,000
特定資産合計	53,029,868

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
(3)その他固定資産			
償却資産	7,608		
その他固定資産合計	7,608		
固定資産合計		74,465,175	
資産合計			88,460,286
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	338,879		
幹旋図書	0		
登録手数料	56,000		
健康保険料	0		
厚生年金保険料	0		
雇用保険料	28,315		
所得税	81,364		
住民税	173,200		
義捐金(会員)	0		
義捐金(一般)	0		
その他	0		
九B	0		
未払金	303,460		
仮受金	0		
流動負債合計		642,339	
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	6,341,094		
固定負債合計		6,341,094	
負債合計			6,983,433
正味財産			81,476,853

上記財産目録のうち、特別会計は 現金7,702円 と 普通預金鹿児島銀行県庁支店③である。

平成30年4月13日

鹿児島県司法書士会
会長 上前田 和英 殿

鹿児島県司法書士会
監事 藏園 真一
監事 宮脇 伸舟



平成29年度監査報告書

鹿児島県司法書士会（以下「県会」という。）会則27条第4項の規定に基づき、県会の平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の資産及び会計の状況について監査を行ったので、県会会則第71条第2項の規定に基づき、その結果について意見を付し、次のとおり報告する。

I 監査の対象

1. 一般会計 平成29年度一般会計収支計算書・貸借対照表等
2. 特別会計 平成29年度調停センター特別会計収支計算書・貸借対照表等

II 監査の概要

1. 私ども監事は、県会事務局において、上前田会長、宮内経理部長の立会いのもとに、各監事が独立の立場で、全ての会計について調査し、それぞれ関係の諸帳簿、財務諸表、証憑書類等を精査し、監事相互に意見を交換して監査を実施した。
2. 本年度実施した監査は次のとおりである。
 - (1) 平成29年10月16日 中間監査
 - (2) 平成30年4月11日 決算監査

III 監査の結果

1. 一般会計及び特別会計の会計処理の原則と手続きは、県会規則及び公益法人会計基準に基づき毎年継続して適用され、決算書諸表の表示方法においても一般に公正妥当な会計処理がなされていることを認める。
2. 平成29年9月度及び平成30年3月度の2か月分につき、現金、各会計諸帳簿、伝票、関係証憑書類、預貯金証書及び預貯金残高証明書を対比して、各会計の収入支出及び財産の状況について精査したところ、いずれも正確であり、一般会計及び特別会計の決算額は適正に処理されていることを認める。
3. 決算処理は、予算超過はなく、予算執行においても会則等に違反する事実もなく決算諸表に県会の平成30年3月31日現在の財務状況が適正に表示されていることを認める。

IV 監査の意見

1. 収入における予算執行率が増加しているが、これは入会金及び会費収入が増加したためである。内容を見ると平成29年4月1日時点の会員数と平成30年3月末時点の会員数を比較すると1名のみ増であるが、入会者19名、退会者18名となっており、入会金収入が大幅に増加したこと、入会の時期や退会の時期により通常定額会費も増加したことが収入が増加した主な要因であった。又補助及び交付金収入についても予算より収入が50%程度増になっているがこれは、日本司法書士連合会（以下「日司連」という。）の会議が当初の予定より増加し、日司連より交付される旅費交付金が増加したためである。

2. 支出における予算執行率については、会議費支出における執行率が若干低かったがこれは綱紀委員会が開催されなかったためであり何等問題はないものであった。又指導及び研修費において科目間の流用があったが、これは研修委員会の開催が例年より倍の6回開催されたことが確認できたが、これについては日司連より研修会の義務化に向けて、研修会の充実の意向があり、そのため県会としても研修委員会を予定より多く開催し充実を図ったためとのことであった。その他の事業については予算の70%から80%の執行率であり、問題なく事業執行されていることが確認できた。